

## 物価問題を考える－緊急物価問題プロジェクト報告書

---

### 「緊急物価問題プロジェクト」

アドバイザー 栗林 世 連合総研顧問（元中央大学経済学部教授）

逢見 直人（連合副事務局長） 小島 茂（連合総合政策局長）  
勝尾 文三（連合労働条件局長） 末永 太（連合労働条件局部長）  
糸川 輝（連合経済政策局部長）

第1回（2008年10月14日）講師：栗林世（連合総研顧問）  
第2回（2008年11月7日）講師：熊野英生（㈱第一生命経済研究所主席エコノミスト）  
第3回（2008年12月18日）講師：小方尚子（㈱日本総合研究所主任エコノミスト）

---

2000年以降、日本経済はデフレ状態であったが、原油の価格上昇が急速に進むなどの国際市況の高騰により、2008年頃からは物価が上昇傾向にあった。今回の物価上昇は、エネルギー関連、食料品等の生活必需品中心の価格上昇であり、また、賃金停滞下での物価上昇であったことから、勤労者、特に低所得者の生活にとって負担の大きいものとなった。

連合総研では、連合からの要請をも踏まえて、2008年10月に「緊急物価問題プロジェクト」を発足させ、物価問題への政策対応を検討するにあたっての基礎的論点を明らかにするための連続レクチャーを実施した。物価指数のとらえ方、今回の物価上昇の特徴と政策課題、物価上昇の生活面への影響、物価問題に関する政策対応等をテーマとして、有識者からご講演をいただくとともに、政策対応についての討議を行った。

2008年9月の米国発の金融危機を契機として、世界経済・日本経済は急速に悪化し、原油価格・国際市況も大幅な下落傾向に転じたため、プロジェクトを進める中で、物価には下落傾向が現れ始め、さらには将来のデフレ再燃が懸念されるような状況となった。したがって、本プロジェクトにおいては、経済情勢・物価情勢の先行きも視野に入れつつ、必要な政策対応等について幅広い観点から分析・検討を行った。

---

### 目次

はじめに

- I 物価問題への政策対応（論点メモ）
- II 物価のとらえ方（物価指数）について
- III 現下の物価動向と課題
- IV 物価上昇の家計への影響と今後の消費動向